

佐々木 求 議員

後期高齢者医療 制度の見直しを

高齢者医療守れるか

罰則や、 ている。 建ての診療報酬制度で差別し にも非常に大きな問題だ。 うとしているが、病院の経営 払い制度、 医療そのものを制限し、 また診療報酬別建ての包括 年金から天引きされる。 滞納者には十万円の 資格証の交付をする。 定額制を導入しよ がの人も 保険 別

連合に対して、資格証の発行をやめるとか、政府に対し四月実施の中止を求めるべきではないか。町は窓口として対はないか。町は窓口として対はないか。町は窓口として対域保険者証の交付、保険料の被保険者証の交付、保険料の決定、医療の給付を行い、町は各種届出の受付や被保険者証の発行を行い、町は各種届出の受付や被保険者証の発行という。 合に対して、資格証の発行鳥取県後期高齢者医療広域

険料徴収となる。

きは物を申すという姿勢で対 国の施策について意見すべ

合に働きかけていく。

適正な制度の運用を広域連

うなるのか懸念を抱いている。 町として、 本当にど

林資源が大きく、大規模に林家へ還元する日南町は、林家へ還元する日南町は、

四千円の県の支援を含めて間伐材持ち出しに立米当た

はまだ厳しい。

業も厳しいが、

是非とも実の局

23 22 21日日日

もあ ことはきちんと後期高齢者連 合にも申していく。 ない面もあるので、 走り出さないと解ら 言うべき

森林環境保全税の 活用を

な運用をするとしている。枠も残っているので、弾力的を拡大できないか。昨年度の として、県が十割負担の事業活力や元気の出る事業の一つ れる。 百円から五百円に引き上げら を本本の森林環境保全税が三 町が経済的にも落ち込む中、

るが、今日の経済情勢の中で、 林家や森林資源を守る上で大 林家や森林資源を守る上で大 は補助事業を使った間伐がで は補助事業を使った間と伐、 さないなどの制約がある。 活用し、事業拡大を図りたい。間伐材持ち出し支援事業を この制度の活用に難しさはあ していく必要もある。 また制度の併用も県に要望 本町の山が急峻なところは、 いる。 Ħ 後期高齢者医療制度の見直しが必要

21 20 日 日

定例監査

全員協議会

日野病院

組

合

議

会臨

18 17 14 日日日



13

新育民生常任委員会 教育民生常任委員会 教育民生常任委員会 教育民生常任委員会 教育民生常任委員会

9 日

野町生涯学

習ま

ち

づくり大会

12 10

第七回町議会定 例月出納検査

例

会

全員協議会

7

県議長会役員会議会運営委員会

6

À

議会広報調査特別

8日 員会

西部議長会連絡会例月出納検査 全員協議会 第一回町議会臨時 会

17

10

教育民生常任委員 議会広報調査特 莂

全員協議会第二回町議会 員会議会広報調査特別委 会臨 時 会